

専攻	システム情報工学	学籍番号	939901	指導教官氏名	瀬口 哲夫
申請者氏名	岩崎 義一				三宅 醇

論 文 要 旨

論文題目	わが国の産業立地政策の変遷及び産業立地環境整備に関する研究
------	-------------------------------

(要旨 和文 1,200 字程度)

(1)

最近のわが国の企業は、産業構造の変化とともに都市に多く賦存する集積利益を強く指向している。これに対応して、地域では集積利益の計画的創出など産業立地環境整備の計画技術の向上が課題となっている。本研究は工業を中心に、わが国の立地政策が産業立地環境整備に果たした役割や産業立地環境整備の主要計画項目とその構成方法等について都市・地域計画論及び産業立地論的観点から考究し、産業活動地区における集積利益因子の条件を向上させるための産業立地環境整備の計画手法を明らかにしたものである。研究対象としての産業活動地区として、新産・工特地区、テクノポリス地域、三大都市圏、東京都大田区、川崎市及び四日市市の当該地区をとりあげた。本論文は序章と結論を含めて 8 つの章より構成され、各章の主な結論は次の通りである。

序章では、企業立地の変化や産業立地論の変遷、既往研究等から本研究の背景と意義について論じている。

第 1 章では、産業立地政策の位置づけと戦後の変遷について考究している。ここでは、産業立地政策は、産業政策と経済計画との間にその存立を置いていること、目標達成のために『立地因子対応型基盤整備促進』、『地方産業開発促進』及び『大都市工業の移転分散促進』の三位一体の施策が採られてきたことを明らかにした。

第2章では、『立地因子対応型基盤整備促進』下での立地環境整備について考究している。ここでは、企業立地形態や基盤整備の変化は企業立地因子の変化と大きく関わっており、集積利益因子の条件の向上が近年の立地政策上の課題となっていることを明らかにした。

第3章では、『地方産業開発促進』下での産業立地環境整備について、新産・工特地区及びテクノポリス地域を対象に考究している。ここでは、立地政策が産業立地環境整備に寄与してきたことを実証的に明らかにし、地域が計画を有することの重要性を指摘した。

第4章では、『大都市工業の移転分散促進』下での産業立地環境整備について、大都市圏を対象に考究し、工場の移転元と先の地域間関係を考慮した地区工業の再編成と産業立地環境整備が重要であり、これの政策的操縦可能性を定量的に明らかにした。

第5章では、現在立地している企業の立地環境評価特性について実態調査を行い、集積利益因子が近年の産業立地に必要になってきたことを明らかにした。

第6章では、産業活動地区における産業立地環境整備のための主要計画項目とその構成方法について考究している。ここでは工場立地特性等をもとに多変量解析を用いて一定の分析手法により主要計画項目の抽出と構成が可能であることを明らかにし、産業立地のための環境整備の計画論的手法の提案を行った。

第7章は結論であり、これまでの分析で得られた知見を集大成した。